

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細	27
21. 受託研究の明細	28
22. 共同研究の明細	29
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	32
25-2 未払金の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	2,741,722	334,606	226	3,076,102	775,437	126,948	-	-	-	2,300,665	
	構 築 物	192,437	51,304	495	243,246	80,525	10,224	-	-	-	162,721	
	工具器具備品	104,472	-	-	104,472	104,472	-	-	-	-	0	
	図 書	4,233	-	-	4,233	-	-	-	-	-	4,233	
	船 舶	4,700	-	-	4,700	4,699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,550	-	-	2,550	2,550	-	-	-	-	0	
	計	3,050,115	385,911	721	3,435,305	967,685	137,172	-	-	-	2,467,620	
有形固定 資産(特定 償却資産以 外)	建 物	78,305	144,428	-	222,733	14,714	5,036	-	-	-	208,018	
	構 築 物	33,547	12,087	-	45,634	5,417	2,068	-	-	-	40,217	
	工具器具備品	419,022	248,297	241,579	425,739	103,093	76,413	-	-	-	322,646	
	図 書	2,032,485	19,942	32	2,052,395	-	-	-	-	-	2,052,395	
	船 舶	4,052	-	-	4,052	2,026	1,013	-	-	-	2,026	
計	2,567,412	424,755	241,611	2,750,555	125,251	84,532	-	-	-	2,625,303		
非償却資産	土 地	1,619,300	-	-	1,619,300	-	-	5,300	-	-	1,614,000	
	美術品・收藏品	28,592	0	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	建設仮勘定	19,151	-	19,151	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定 資産合計	土 地	1,619,300	-	-	1,619,300	-	-	5,300	-	-	1,614,000	
	建 物	2,820,027	479,034	226	3,298,836	790,151	131,985	-	-	-	2,508,684	
	構 築 物	225,984	63,392	495	288,881	85,942	12,293	-	-	-	202,938	
	工具器具備品	523,494	248,297	241,579	530,211	207,565	76,413	-	-	-	322,646	
	図 書	2,036,718	19,942	32	2,056,629	-	-	-	-	-	2,056,629	
	美術品・收藏品	28,592	0	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	船 舶	8,752	-	-	8,752	6,726	1,013	-	-	-	2,026	
	車両運搬具	2,550	-	-	2,550	2,550	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	19,151	-	19,151	-	-	-	-	-	-	-	
計	7,284,571	810,666	261,484	7,833,752	1,092,936	221,705	5,300	-	-	6,735,516		
無形固定 資産	ソフトウェア	65,075	2,583	-	67,658	51,831	8,522	-	-	-	15,827	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	68,201	2,583	-	70,784	51,831	8,522	1,500	-	-	17,452	
その他の資 産	長期前払費用	1,398	-	357	1,041	-	-	-	-	-	1,041	
	その他資産	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	1,418	-	357	1,061	-	-	-	-	-	1,061	

(注1) 建物の当期増加額のうち、総資産の1%を超える額のものはおおです。

・学生寄宿舎 411,758千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,290	6,048	-	6,290	-	6,048	
計	6,290	6,048	-	6,290	-	6,048	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため作成していません。

(4)PFIの明細

該当がないため作成していません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(5) 有価証券の明細

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成していません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成していません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	-	88,196	-	88,196	0.85%	平成33年3月28日	
一年以内返済予定 長期借入金	-	9,804	-	9,804	0.85%	平成33年3月28日	
計	-	98,000	-	98,000			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成していません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,543	3,173	2,543	-	3,173	
合 計	2,543	3,173	2,543	-	3,173	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納 付金収入	22,039	920	22,959	616	△ 110	506	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
計	22,039	920	22,959	616	△ 110	506	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,421	304	-	1,726	
退職一時金に係る債務	1,421	304	-	1,726	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資金	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,421	304	-	1,726	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去	-	17,443	-	17,443	基準第89の特定有り
土地の使用貸借契約に係る原状回復義務	-	11,319	-	11,319	基準第89の特定有り
建物の賃貸借契約に係る原状回復義務	-	9,211	-	9,211	基準第89の特定有り
合 計	-	37,974	-	37,974	

(12)保証債務の明細

該当がないため作成していません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資等	3,692,763	-	-	3,692,763	
	計	3,692,763	-	-	3,692,763	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	28,493	-	-	28,493	
	施設費	(53,427)	(5,042)	(-)	(58,470)	増加: 施設費による固定資産取得
		854,870	5,042	-	859,912	
	目的積立金	69,616	347,827	-	417,444	増加: 目的積立金による固定資産取得
	その他	△ 57,402	-	457	△ 57,860	減少: 特定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	-	-	263	△ 263	
	計	895,577	352,870	721	1,247,726	
	損益外減価償却累計額	819,747	148,395	457	967,685	増加: 特定資産の減価償却 減少: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	6,800	-	-	6,800	
	損益外利息費用累計額	-	4,933	-	4,933	
	差 引 計	69,029	199,541	263	268,307	

(注) 資本剰余金のうち()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金 (準用通則法第44条第 1項積立金)	51,080	571,907	622,988	-	当期積立金 264,301 目的積立金からの 振替額 307,606 国庫納付金 206,709 前中期目標期間 繰越積立金 416,278
目的積立金 (教育研究積立金)	307,606	-	307,606	-	積立金への振替額 307,606
前中期目標期間繰越 積立金	-	416,278	357,632	58,645	積立金からの 振替額 416,278 正門前擁壁改修及び学生 寄宿舎新営に伴う執行 357,632
計	358,686	988,186	1,288,226	58,645	

注記

○ 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は51,080であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益264,301及び目的積立金の使用残額307,606を加えると、積立金は622,988となる。

2 この積立金622,988のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は416,278であり、差し引き206,709については国庫に納付した。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,805	注1
	計	9,805	
その他	—	-	
	計	-	

注1 正門前擁壁改修事業及び学生寄宿舍新営事業に係る費用の発生によるものです。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	90,293	
備品費	17,076	
印刷製本費	19,685	
水道光熱費	38,641	
旅費交通費	22,719	
通信運搬費	3,203	
賃借料	15,003	
保守費	11,500	
修繕費	8,092	
広告宣伝費	3,239	
諸会費	1,051	
会議費	348	
報酬・委託・手数料	50,703	
奨学費	86,842	
減価償却費	17,226	
貸倒損失	3,080	
徴収不能引当金繰入額	291	
雑費	3,366	392,370
研究経費		
消耗品費	59,018	
備品費	7,605	
印刷製本費	3,369	
水道光熱費	7,851	
旅費交通費	29,758	
通信運搬費	2,152	
賃借料	2,101	
保守費	296	
修繕費	2,524	
広告宣伝費	11	
諸会費	3,486	
会議費	148	
報酬・委託・手数料	10,232	
減価償却費	2,221	
雑費	22	130,803
教育研究支援経費		
消耗品費	26,276	
備品費	2,851	
印刷製本費	191	
水道光熱費	8,370	
旅費交通費	1,819	
通信運搬費	8,673	
賃借料	21,957	
保守費	14,598	
修繕費	1,165	
広告宣伝費	89	
諸会費	103	
報酬・委託・手数料	11,345	
減価償却費	57,350	
雑費	4,839	159,632
受託研究費	19,868	19,868
受託事業費	176	176

役員人件費			
報酬		35,612	
賞与		10,843	
法定福利費		3,885	50,341
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	790,850		
賞与	265,771		
退職給付費用	255,179		
法定福利費	128,776	1,440,577	
非常勤職員給与			
給料	37,369		
退職給付費用	304		
法定福利費	84	37,758	1,478,336
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	320,887		
賞与	88,359		
退職給付費用	23,260		
法定福利費	50,588	483,096	
非常勤職員給与			
給料	54,151		
賞与	6,945		
法定福利費	9,836	70,933	554,030
一般管理費			
消耗品費		15,584	
備品費		2,376	
印刷製本費		11,749	
水道光熱費		11,394	
旅費交通費		15,094	
通信運搬費		2,509	
賃借料		3,305	
福利厚生費		1,222	
保守費		10,050	
修繕費		10,148	
損害保険料		1,508	
広告宣伝費		6,452	
行事費		162	
諸会費		3,832	
会議費		906	
報酬・委託・手数料		56,097	
租税公課		3,009	
減価償却費		16,256	
雑費		500	172,163

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	1,463,476	1,459,911	3,564	-	1,463,476	-
合 計	-	1,463,476	1,459,911	3,564	-	1,463,476	-

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	H22年度交付分	合計
期間進行基準	1,112,308	1,112,308
業務達成基準	128,425	128,425
費用進行基準	219,178	219,178
合 計	1,459,911	1,459,911

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	17,000	-	5,042	11,957	
計	17,000	-	5,042	11,957	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
戦略的大学連携支 援事業	5,650	-	-	-	-	5,650	
就業力育成支援事 業	15,493	-	-	-	-	15,493	
合 計	21,143	-	-	-	-	21,143	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(42,088) 42,088	3	-	-
	非常勤	(-) 4,368	3	-	-
	計	(42,088) 46,456	6	-	-
教 職 員	常 勤	(1,425,961) 1,465,869	200	(278,439) 278,439	12
	非常勤	(-) 97,836	57	(-) -	-
	計	(1,425,961) 1,563,706	257	(278,439) 278,439	12
合 計	常 勤	(1,468,049) 1,507,957	203	(278,439) 278,439	12
	非常勤	(-) 102,204	60	(-) -	-
	計	(1,468,049) 1,610,162	263	(278,439) 278,439	12

(注)1 役員の報酬は役員報酬規程に基づき支給しています。

(注)2 役員の退職手当は役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注)3 教職員の給与は職員給与規程及び非常勤職員就業規則に基づき支給しています。

(注)4 教職員の退職手当は職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注)5 支給人員数は、年間平均人員です。

(注)6 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)7 「支給額」欄の上段()書き数字は、承継職員等に係る支給額を内数により記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
-	84,963	1,630	現物寄附 3,402千円、804件
合 計	84,963	1,630	

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	14,911	2,726	16,963	673
合 計	14,911	2,726	16,963	673

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	1,987	4,500	5,332	1,154
合 計	1,987	4,500	5,332	1,154

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	-	176	176	-
合 計	-	176	176	-

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(400) 120	1	
基盤研究(B)	(13,157) 3,947	9	
基盤研究(C)	(12,800) 3,840	18	
若手研究(B)	(7,100) 2,130	9	
挑戦萌芽研究	(500) -	1	
スタート支援	(1,240) 372	1	
合 計	(35,197) 10,409	39	

(注) ()内は、直接経費相当額で外数です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額
現 金		5,907
預 金	普通預金	513,775
	定期預金	60,000
	小 計	573,775
合 計		579,683

(25) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額
リース未払金		51,912
その他		414,275
合 計		466,188